

A close-up, profile photograph of a man's face and shoulders. He has dark hair and is wearing a dark suit jacket over a white shirt and a dark tie. He is looking slightly to the left.

株主の皆さんと描く、コニカミノルタの軌跡

Milestone

マイルストーン：
一歩一歩の取り組みを大きな道しるべに

株主通信
2009年春号

証券コード:4902

経営方針〈09-10〉を策定
「力強く成長を続け、
社会から必要とされる企業へ」



KONICA MINOLTA

The essentials of imaging

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

ごあいさつ



株主の皆さんには、日頃から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2009年4月に代表執行役社長に就任いたしました松崎正年でございます。

「株主通信2009年春号」をご高覧いただくにあたりまして、ごあいさつ申し上げます。

当期(2008年度:2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、中期経営計画『FORWARD(フォワード)08』の最終年度として、当社グループの成長と企業価値の最大化の実現に向け、一丸となって邁進してまいりました。しかしながら、金融危機に端を発した世界的な景気悪化の情況は当期後半に入って一層深刻化し、併せて円の独歩高の急激な進行も加わり、当社グループの事業および業績に大きな影響を与えた。

「力強く成長を続け、社会から必要とされる企業へ」

この事業環境の激変の時こそ自らのポジションを高めるチャンスと捉え、より強く新しい流れを創り出し、新たな成長につなげるため、2009年度及び2010年度の2年間をその取り組み期間と位置づけた『経営方針(09-10)』を定めました。この方針に沿って、諸環境の激変にも耐え得る“足腰のしっかりした企業体”へと体質改革を早急に図り、そして来るべき景気回復の局面において機を逸すことなく俊敏に成長軌道を捉え、強い成長を実現するための既存事業の強化と新規事業の育成に注力してまいります。

私は、コニカミノルタのリーダーとして当社グループが「力強く成長を続け社会から必要とされる企業となる」という強い意志をもって、世界中のグループ社員の先頭に立ち、その実現に向けて全力を尽くしてまいります。今後とも、株主の皆さまの一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願ひ申し上げます。

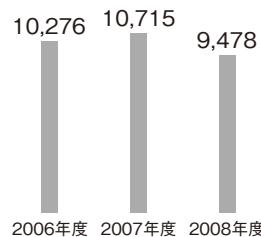
コニカミノルタホールディングス株式会社
代表執行役社長

松崎 正年

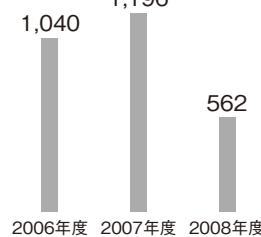
トップインタビュー

Q1 2008年度業績の総括をお願いします。

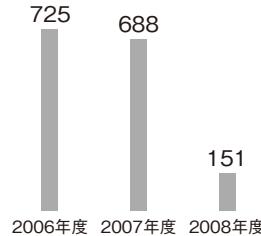
連結売上高（億円）



連結営業利益（億円）



連結当期純利益（億円）



A1

当社グループは、2006年に3ヵ年の中期経営計画『FORWARD 08』を策定し、成長が見込まれる事業領域や市場に経営資源を集中して事業拡大を図り、その中でトップポジションを目指す「ジャンルトップ戦略」を強力に推進してきました。情報機器事業では欧米市場においてオフィスおよびプロダクションプリント（デジタル印刷）向けカラーMFP（デジタル複合機）分野でトップグループのポジションを固めました。オプト事業では大型液晶テレビ用VA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）やDVD用光ピックアップレンズで圧倒的なシェアを獲得しています。

2008年度もこの戦略に則り、情報機器事業では新製品を投入し、商品競争力を強化しました。またプロダクションプリント分野に強みを持つ欧州の情報機器メーカー、オセ社との戦略的業務提携や米国の大手情報機器販売会社、ダンカ・オフィス・イメージング社の買収など、同事業の成長を加速させるグローバル戦略にも積極的に取り組みました。オプト事業ではVA-TACフィルムの新製品やBD（ブルーレイディスク）用光ピックアップレンズの販売を精力的に展開しました。

しかしながら、第3四半期に入って、金融危機が一層深刻

化し、経済活動は世界的規模で急速に悪化しました。情報機器事業では、企業の投資抑制や経費削減が顕著となり、MFPの新規設置台数が伸び悩みました。個人消費の冷え込みによりデジタル家電メーカーが大幅な減産調整を行なったため、オプト事業の主要製品の受注が急減しました。このように急激な世界景気の悪化は、当社グループの事業に大きな影響を与えました。同時に、急進した円の独歩高も海外販売比率の高い当社の業績には大きな打撃となりました。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは生産性の改善やコストダウンの徹底、設備投資の抑制、経費削減に注力するなど、総力を挙げて諸施策の推進に努めました。これらの結果、2008年度の連結売上高は9,478億円（前期比12%減）となりました。また、利益については急進した円高の影響を受け、営業利益は562億円（同53%減）、経常利益は454億円（同56%減）、当期純利益は151億円（同78%減）となりました。

期末配当につきましては、厳しい経営環境ではあります
が、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、第2
四半期末にお知らせした通り1株当たり10円とさせてい
ただきました。

三課題

Q2 この難局を乗り越えるために、『経営方針(09-10)』では どのように対処するのでしょうか。

A2

内外の経済情勢の先行きは、なお予断を許さず、当社グループにとってもさらに厳しい経営環境が続くものと予想されます。とりわけ欧米諸国の景況や為替動向は、海外販売比率が70パーセントを超す当社グループの事業や業績に、大きな影響を与えます。また、当社グループの関連市場における需要動向については、液晶関連など一部には回復の兆しが見られるものの、長引く不況によって企業の投資抑制や経費削減は当面継続されるとと思われ、情報機器や医療機器などの事業における本格的な需要回復にはまだ時間を要するでしょう。

私は、現在の状況は一過性の景気減速ではなく、既存の枠組みなど世の中全体が大きく変わろうとしている転換点だと見ています。そして、このような時こそ、むしろ当社グループのポジションを高める絶好のチャンスだと捉えています。それを実現するため、守りと攻めの両面から企業体質改革を進めていきます。

激変する事業環境の中で、当社グループが企業間競争に勝ち残る(サバイバル)ためには、スリム化と選択・集中を早期に断行しなければなりません。固定費を削減し、

バランスシートをスリム化し、不採算事業を取捨選択することです。これらの施策によって、売上の伸びに依存せずとも、確実に利益とフリー・キャッシュ・フローを生み出せるような企業体質へ改革していきます。

しかし、こうした守りの施策だけでは、当社グループのさらなる成長は望めません。すべての企業活動を顧客起点の発想にたって、常に先を見た革新的(イノベーション)な思考・行動を起こす企業集団とならなければなりません。開発・生産・販売・間接などすべての業務プロセスを革新し、顧客起点のマーケティングとビジネス構築を徹底していきます。また、環境経営を一層強化することも重要です。環境対応は当然のこと、業界トップクラスの省エネ技術の開発や、環境・エネルギー関連の新事業の創出など、環境を成長のための競争軸に据えた取り組みを進めていきます。

Q3 『経営方針<09-10>』で示している、強い成長を実現させる具体的なシナリオを聞かせてください。

A3

まず第一に、カラーMFPやプロダクションプリント分野、ディスプレイ部材やレンズ関連分野など既存事業の「ジャンルトップ」をさらに強化し、市場における当社のポジションをより搖るぎないものにしていきます。

次に、新たな価値をお客さまに提供し、更なる業容拡大を目指します。特に、プロダクションプリント分野では、業界トップの重合法トナー技術とライトプロダクション領域で培ったモノ作り思想を活かした次世代コア製品を本格展開し、ミッド・ヘビー領域や商業印刷分野での拡大を強力に進めていく考えです。それには、私たち自ら印刷業務を取り込んでワークフローやカラーマネジメントの知見を蓄積し、お客さまにとって使い勝手のよい、当社ならではのソリューションを提供していくことが重要です。また、オプティマイス分野についても、光学、画像処理、センシングなど当社グループ内のコア技術を複合化することで使用用途を拡げ、情報家電分野以外の新しい事業領域を拡大していきます。

そして、社会的ニーズがますます高まる「環境・エネルギー」、「健康・安全安心」の分野での新事業の育成です。

材料、光学、微細加工、画像のコア技術を高度化・複合化させた新たな事業を立ち上げ、それらの提供を通して大きな社会貢献を果たしたいと考えています。具体的には、「環境・エネルギー」分野では、次世代照明として期待される有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)の事業化を米国GE(ゼネラルエレクトリック)社との戦略的提携のもとで進めています。

これらの取り組みを進め、来たるべき景気回復時には機を逸することなく成長軌道を捉え、強い成長を実現させる考えです。

直面する環境の激変を乗り越え、これらの施策を着実に遂行していくには、自らの力で“パラダイムシフト”を引き起こせる風土を作り上げることが必要です。そのことを“simply BOLD(シンプリー・ボルド)※”という合言葉に凝縮し、全世界のグループ各社で風土改革を推進しています。同時に、自律性とチャレンジ精神を備えたグローバル人材を育成し、広く活用する人事制度や組織マネジメントを革新させ、新しい「コニカミノルタ」を創りあげていきます。

※「simply BOLD」とは、目の前にある目標や夢に向かって大胆な発想で勇気ある挑戦を続けるというコニカミノルタグループ社員の合言葉です。



行動

新たな成長に向け『経営方針〈09-10〉』を策定

世の中全体が大きく変わろうとする転換点をポジションを高めるチャンスと捉え、『経営方針〈09-10〉』を新たに策定しました。

環境の激変を乗り越え強い成長を実現

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況は、
もはや一時的な景気減速ではなく、世の中全体が大きく変わろうとしている転換点だと言えます。
当社は、世の中が変わる時こそ進化のチャンスと捉え、危機が通り過ぎるのを待つのではなく、
事業環境が悪い時でも利益を出せる構造をつくり、景気回復時にはより大きな成長を果たせるように、
今からあらゆる策を講じなければならぬと考えています。
このような認識のもと、2009年度から2010年度の2年間に取り組むべき新たな成長戦略として
『経営方針〈09-10〉』を定めました。

経営方針〈09-10〉の基本方針

1. 企業体質改革の実行

引き続き厳しさが予想される2009年度では、売上高の伸びに過度に期待せず、確実に利益とフリー・キャッシュ・フローを生み出せる企業体質への変革を早期に目指します。重点施策として、①構造改革の実行および経費管理の徹底を中心とする固定費削減、②在庫圧縮や債権債務サイト改善の推進などによるバランスシートのスリム化とフリー・キャッシュ・フローの創出、③既存事業の取捨選択の徹底による採算の改善、を図ります。さらに、④環境経営の強化にも取り組み「環境立社」を目指します。

2. 強い成長の実現

景気回復の局面において素早く成長軌道に乗るために、既存事業を強化し、新規事業を育成します。既存事業においては、オフィス向けカラーMFPやプロダクションプリント分野、ディスプレイ部材やレンズ関連分野など、成長が見込まれる事業領域・市場に経営資源を集中して「ジャンルトップ戦略」を一層強化します。特にプロダクションプリント分野

中期経営計画『FORWARD 08』の総括

(2006年度～2008年度)

基本方針

- 新たな事業付加価値を増大し、
グループ成長と企業価値の最大化を目指す
1. グループ総力を挙げての成長を図る
 2. 新たな企業イメージを構築する
 3. グローバルに通用するCSR経営を推進する

事業面の主な成果

- 成長分野に集中し、「ジャンルトップ戦略」を確実に遂行しました。
- 「ジャンルトップ戦略」を加速するため、M&Aおよび戦略的業務提携を行いました。
- 「選択と集中」を徹底し、BtoBの成長事業へ経営資源を傾注しました。

やレンズ関連分野では、当社の強みを活かして新しい領域へ積極的に業容を拡大します。また、材料・光学・微細加工・画像というコア技術を高度化・複合化し「環境・エネルギー」、「健康・安全安心」の分野で、将来を見据えながら収益の柱となる新規事業を育成します。

3. 風土改革

事業環境の激変を乗り越え、グローバル競争に勝ち残つていける企業風土を構築します。“大胆な発想と勇気ある挑戦”を意味する「simply BOLD」を合言葉に、全世界のグループ各社で風土・意識改革を展開していきます。自律性とチャレンジ精神を備えたグローバルな人材を育成し、それを広く活用できるように人事制度や組織マネジメントを革新させ、自ら“パラダイムシフト”を巻き起こす企業風土を創っていきます。

基本方針

1 企業体質改革の実行

- サバイバル・選択・集中とスリム化の早期断行
- イノベーション・革新的な思考と行動

2 強い成長の実現

- 既存事業の強化／業容拡大
- 新規事業の育成

3 風土改革 “simply BOLD”

- 大胆な発想と勇気ある挑戦

世界金融不況に突入、景気後退が深刻化 → 景気回復局面へ → 本格的に景気正常化

2008年度 2009年度 2010年度 2011年度 2013～2015年度



米国発の世界同時不況や急速に進行した円の独歩高により
売上高は前期比11%減収、営業利益は42%減益。

[MFP分野] オフィス向けカラーMFP:戦略商品「bizhub(ビズハブ)」シリーズの販売が、欧州および
アジア市場で好調に伸長。

プロダクションプリント:業界初の高彩度トナーを搭載した
高速カラー機「bizhub PRO(ビズハブプロ) C65hc」を
はじめとする新製品を中心に事業領域を拡大。

[プリンタ一分野]高付加価値のカラー複合機のライン
アップが市場で高い評価を受け、販売台数は前期を上回
る増加。

▶売上高 **6,236**億円 ▶営業利益 **525**億円



情報機器事業

▶2008年度 事業別の動き

デジタル化に伴うフィルム製品の需要縮小と急速な円高で
売上高は前期比22%減収、営業利益は60%減益。

[医療・ヘルスケア分野]小型CR機「REGIUS(レジウス)
MODEL 110」の販売が国内外で好調に伸び、リモートケア契約
など新たなサービス収益の拡大にも寄与。

[印刷分野]オンデマンド印刷機やデジタル色校正機の販売に注
力するが、長引く不況で顧客に
おける新規設備導入の凍結や延
期の傾向が強まり、伸び悩み。

▶売上高 **1,258**億円

▶営業利益 **30**億円



メディカル&グラフィック事業

コニカミノルタ

オプト事業

第3四半期以降のメーカー各社の減産調整の影響を受け
売上高は前期比5%減収、営業利益は60%減益。

[ディスプレイ部材分野] VA-TACフィルム:液晶パネルメーカー各社の急激な減産の影響を受けるが、
年間販売数量の伸びは堅持。

[メモリー分野] 光ピックアップレンズ:圧倒的な市場ポジションを持つBD用光ピックアップレンズは需要
が急減速したが、販売数量は前期並みを維持。

ガラス製ハードディスク基板:メーカーの減産調整を受けるが、前期
並みの販売数量を確保。

[画像入出力コンポーネント分野]カメラ付携帯電話用マイクロカ
メラモジュールなどの減産調整の影響で販売は伸び悩み。

▶売上高 **1,734**億円 ▶営業利益 **125**億円



計測機器事業

主要顧客の設備投資抑制に伴い販売数量が伸び悩み
売上高は前期比15%減収、営業利益は71%減益。

光源色、物体色、三次元の主要3分
野における主力製品の販売拡大に
取り組むが、世界経済の急減速の
影響により主要顧客である自動車、
電機などの製造業において設備投
資抑制の影響を受け、販売数量は
伸び悩み。

▶売上高 **83**億円

▶営業利益 **3**億円



高彩度トナー搭載の高速カラー機
「bizhub PRO C65hc」新発売
(2009年2月)

新開発の「高彩度トナー」採用により、デジタルカメラやコンピュータグラフィック(CG)の鮮やかな出力原稿のニーズに応える、今までのオンドemand印刷の枠を超えた色再現領域を達成しました。



高速両面同時出力「bizhub PRO 2500P/2000P/1600P」新発売
(2008年11月)

プロダクションプリント市場の中でも、さらに高いレベルでの高生産性・高耐久性が求められる分野をメインターゲットにした、高速モノクロ出力機のフラッグシップ機です。



韓国最大規模の国立科学館へ
最新鋭のプラネタリウムシステムを納入
(2008年11月)

2008年11月に開館した韓国で最大規模の科学館「国立果川科学館」にプラネタリウムシステム「ジェミニスターIII」を納入しました。同施設のドーム設計・施工も当社が行っています。



国立果川科学館



ジェミニスターIII

製品情報

ヘッドライン2009

トピックス◀

経営

平成20年度東証上場会社表彰
「ディスクロージャー表彰」を受賞
(2009年3月)

東京証券取引所が、上場企業の中で企業内容などを適時・適切に投資家に分かりやすく開示しているなど、



ディスクロージャーに積極的に取り組んでいると認めた企業を表彰するもので、当社は、受賞7社のうちの1社に選ばれました。

左:(株)東京証券取引所グループ 代表取締役社長 斎藤惇氏
右:当社代表執行役社長(当時) 太田義勝

CSR

コニカミノルタプラザに
「エコの森」を開設
(2009年4月)

東京・新宿のコニカミノルタプラザに、「エコの森」が誕生しました。コニカミノルタの環境への取り組みや、身近な視点からエコを考える展示スペースです。



「環境フォト・コンテスト2009」の環境大臣賞が
コニカミノルタ賞の「虹の水田」に決定
(2008年11月)



コニカミノルタ賞のテーマ「光と色」にご応募いただいた横田康治様(高知市)の作品「虹の水田」が環境大臣賞／環境フォト大賞に選ばれました。

2009年3月期 財務報告

2008年4月1日から2009年3月31日
の財務諸表についてご報告します。

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

	2008年度 2009年3月31日現在	2007年度 2008年3月31日現在
資産の部		
現金及び預金	85,753	89,218
受取手形及び売掛金	171,835	234,862
たな卸資産	129,160	132,936
その他	118,170	100,093
流動資産合計	504,919	557,110
有形固定資産	227,860	245,989
無形固定資産	111,623	93,848
投資その他の資産	73,654	73,589
固定資産合計	413,138	413,427
資産合計	918,058	970,538
負債の部		
支払手形及び買掛金	87,105	109,413
有利子負債	230,409	226,025
その他	186,258	216,788
負債合計	503,773	552,227
純資産の部		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	185,453	176,684
自己株式	△ 1,662	△ 1,340
株主資本合計	425,451	417,003
評価・換算差額等合計	△ 12,070	162
新株予約権	460	286
少数株主持分	444	858
純資産合計	414,284	418,310
負債純資産合計	918,058	970,538

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

2008年度

2008年4月1日~2009年3月31日

2007年度

2007年4月1日~2008年3月31日

売上高	947,843	1,071,568
売上原価	520,206	540,225
売上総利益	427,637	531,343
販売費及び一般管理費	371,376	411,736
営業利益	56,260	119,606
営業外収益	7,925	10,592
営業外費用	18,782	25,970
経常利益	45,403	104,227
特別利益	8,073	10,047
特別損失	20,252	15,278
税金等調整前当期純利益	33,224	98,996
法人税等	18,040	30,040
少数株主利益	5	126
当期純利益	15,179	68,829

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

2008年度

2008年4月1日~2009年3月31日

2007年度

2007年4月1日~2008年3月31日

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	107,563	123,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,169	△ 76,815
I+II フリー・キャッシュ・フロー	17,393	46,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	4,959	△ 10,545
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11,311	△ 347
V 現金及び現金同等物の増減額	11,041	35,305
VI 現金及び現金同等物の期首残高	122,187	86,587
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	498	294
VIII 現金及び現金同等物の当期末残高	133,727	122,187

KEYWORD

有利子負債

(億円)



これまで財務体質強化のために、有利子負債の継続的な削減を進めてきましたが、当期は前期末比43億円増加の2,304億円となりました。今後は、財務面の安定性を維持しながらも引き続き削減に努めていきます。

有利子負債とは?

負債のうち、会社が利子をつけて返済しなければならない負債の総計をいいます。有利子負債には、短期借入金、長期借入金、社債などがあります。

KEYWORD

フリー・キャッシュ・フロー

(億円)

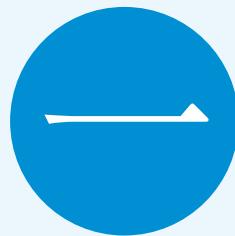
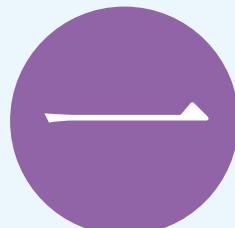


売上高の伸びに依存せずに、フリー・キャッシュ・フローを確実に創出する企業体質への改革をすすめています。当期は、営業活動によるキャッシュ・フローが、前期比154億円減の1,075億円となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが、前期比133億円減の△901億円となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期比288億円減の173億円となりました。

フリー・キャッシュ・フローとは?

会社が稼いだお金から、会社が活動するのに必要なお金を取り引いた、余剰資金のことです。いわば「会社が自由に使える資金」です。「営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー」という計算式で求められます。

決算数値



問 総資産が減少した主な要因は何でしょうか。

答 総資産は、前期末比524億円減少の9,180億円となりました。この減少の主な要因は、急激な世界景気の悪化に伴う売上高の減少により売上債権が大きく減少したこと、設備投資の抑制により有形固定資産が減少したこと、さらに、株式相場の下落による投資有価証券の減少などが挙げられます。なお、たな卸資産については生産調整に努め、前期末比37億円減少の1,291億円となりました。

問 2008年度の連結業績について説明してください。

答 当社グループの連結売上高は、前期比12%減収の9,478億円、営業利益は同53%減益の562億円、当期純利益は同78%減益の151億円と減収減益となりました。いずれの事業分野においても、第3四半期以降に急激に市況が悪化したこと、販売数量が大きく減少しました。また、急速に進行した円高も大きなマイナス要因となりました。

問 為替を含め、その他の影響について説明してください。

答 第3四半期に入り、USドルおよびユーロを中心に円高が進行したことにより、連結売上高では、為替換算による減収要因が約813億円ありました。営業利益も同様に円高により約210億円の影響を受けたほか、税制改正に伴う減価償却期間の短縮や在庫評価の会計基準を変更したことによるマイナス影響が約128億円ありました。営業外損益も円高の影響を大きく受け、為替差損は72億円となり、営業外損益が108億円の損失超過となる主な要因となりました。特別損益では、構造改善費用100億円、株式市場の低迷の影響による保有株式の評価損38億円などにより、121億円の損失超過となりました。

問 純資産はどのような影響を受けたのでしょうか。

答 純資産は、当期純利益の計上151億円などにより利益剰余金が増加しましたが、配当金の支払いのほか、円高による為替換算調整勘定の減少および株式相場下落による有価証券評価差額金の減少などにより前期末比40億円減少の4,142億円となりました。なお、自己資本比率は前期末比2ポイント上昇の45%となりました。2009年度は『経営方針(09-10)』に沿って、バランスシートのスリム化およびフリー・キャッシュ・フローの創出に取り組んでいきます。

問 配当方針について教えてください。

答 連結業績および成長分野への戦略投資の推進などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへ継続的に利益還元することを基本とします。具体的な配当の指標としては、連結配当性向25%以上を中長期的な目標としています。自己株式の取得についても利益還元の一策として、財務状況や株価の推移を勘案しながら、適切に判断していきます。

長期的な視野に立って『エコビジョン2050』を策定

製品ライフサイクルにおける二酸化炭素(CO₂)排出量を2050年までに2005年に比べて80%削減します。

コニカミノルタグループは世界規模で事業展開するメーカーとして、地球環境の保全を経営の根本に据えています。環境トップランナーを目指し、新たに長期的な環境ビジョン『エコビジョン2050』を掲げ、その達成に向けた第1次中間目標として『中期環境計画2015』を策定しました。

地球温暖化防止は、全世界が長期にわたって取り組まなければならない最も重要な環境課題です。コニカミノルタグループは、これまで製品ライフサイクル(生産、物流、製品使用時)におけるCO₂排出量の削減をグループ目標に掲げ、取り組んできました。今後とも事業経営と環境経営を両立させ、より一層の成果を上げるために、単にこれまでの延長線上にとどまらず、長期的な視野に立ち、より高い目標に向けた絶え間ない革新が必要だと考えています。

『エコビジョン2050』では、2050年までに製品ライフサイクル(調達、生産、物流、販売・サービス、製品使用時)から排出されるCO₂の量を、2005年度を基準として80%削減する目標を新たに掲げ、第1次中間目標として2015年度までに20%



削減する『中期環境計画2015』を策定しました。2015年度以降も常に2050年を見据えたステップアップ中期計画を策定し、『エコビジョン2050』の達成へとつなげていく予定です。

これらの目標を実現するための原動力は、技術革新にあります。地球温暖化防止に向けて、照明の未来を担うと期待されている有機ELなどの領域でコニカミノルタの持つ技術を活用したいと考えています。

コニカミノルタグループは、技術革新、そして地球環境の保全を強力に推進する総合力によって、地球の将来を大切にする企業になりたいと考えています。



会社概要

(2009年3月31日現在)

商号	コニカミノルタホールディングス株式会社
証券コード	4902(東証・大証第一部)
ホームページ	http://konicaminolta.jp
創業	1873年(明治6年)
株式会社の設立	1936年(昭和11年)
資本金	37,519百万円
従業員数	181名(グループ従業員数 36,875名)

本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
関西支社	〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス

主なグループ会社	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社 コニカミノルタオプト株式会社 コニカミノルタエムジー株式会社 コニカミノルタセンシング株式会社 コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社 コニカミノルタJ株式会社 コニカミノルタプラネタリウム株式会社
----------	---

役員 (2009年4月1日現在)

取締役

太田 義勝	取締役会議長
岩居 文雄	
松崎 正年	
並木 忠男	(並木事務所 代表)
蛇川 忠暉	(日野自動車株式会社 相談役)
樋口 武男	(大和ハウス工業株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者)
辻 亨	(丸紅株式会社 相談役)
本藤 正則	
安富 久雄	
石河 宏	
山名 昌衛	
木谷 彰男	
松本 泰男	

執行役

代表執行役社長	常務執行役	執行役
松崎 正年	山名 昌衛 石河 宏 染谷 義彦 松丸 隆 木谷 彰男 谷田 清文 松本 泰男 杉山 高司	岡村 秀樹 児玉 篤 得丸 祥 安藤 吉昭 亀井 勝 城野 宜臣 秋山 正巳
		家氏 信康 唐崎 敏彦 井上 宏之 駒村 大和良 武居 良明 秦 和義 穂垣 博文

注1: 取締役 並木忠男、蛇川忠暉、樋口武男、辻亨の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
注2: 松崎正年、山名昌衛、石河宏、木谷彰男、松本泰男の5氏は取締役を兼務しています。

株式の状況

(2009年3月31日現在)

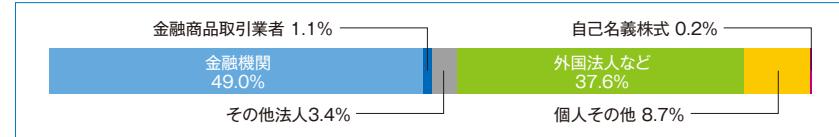
発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式の総数	531,664,337株
株主数	29,336名

上位10名の株主の状況

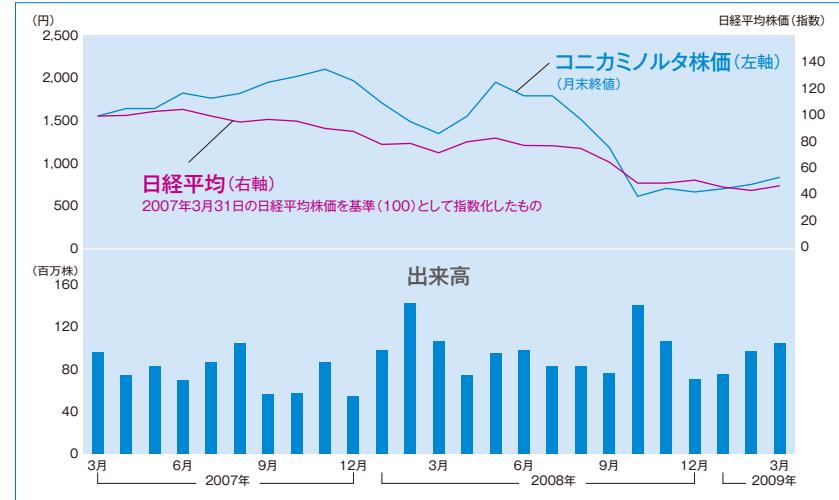
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)*
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	50,189	9.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46,177	8.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	33,494	6.3
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	30,602	5.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,494	2.9
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	13,384	2.5
日本生命保険相互会社	12,009	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,875	2.2
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	10,801	2.0
大同生命保険株式会社	9,040	1.7

*発行済株式の総数から自己名義株式数を除いて算出。

所有者別株式分布状況



株価と出来高推移(東京証券取引所)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当基準日	3月31日もしくは9月30日またはその他決定された基準日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先・郵送先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (平日 9:00～17:00) 通話料無料 電子公告 (http://konicaminolta.jp)
公告方法	ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合、東京都において発行する日本経済新聞に掲載。

(注)株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関係会社である株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名の共同保有者から大量保有(変更)報告書により当社の株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「上位10名の株主の状況」に記載しています。

大量保有報告書提出会社	報告義務発生日	保有株式数(千株)	保有割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有)	2009年2月24日	54,452	10.2

(注)以下の会社から大量保有(変更)報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「上位10名の株主の状況」には含めていません。

大量保有報告書提出会社	報告義務発生日	保有株式数(千株)	保有割合(%)
フィディリティ投信株式会社(共同保有)	2009年3月13日	35,777	6.7
テンプルトン・アセット・マネジメント・リミテッド(共同保有)	2009年2月27日	26,683	5.0
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社(共同保有)	2009年3月 9日	23,168	4.4



※1:ガリレオが望遠鏡を夜空に初めて向けてから400年を記念し、2009年は「世界天文年2009」と定められました。

※2:日食は、太陽の一部分が全体が月によって覆い隠される現象で、太陽全体が隠される場合を皆既日食といいます。

■ご本人名義の単元未満株式(1~499株)をお持ちの株主さまへ

●証券会社に取引口座をお持ちの株主さま

単元未満株式の「買取り」・「買増し」をご希望の場合はお取引の証券会社にご相談下さい。

●証券会社とお取引がない株主さま

単元未満株式の「買取り」・「買増し」をご希望の場合は下の表中の「特別口座管理機関」にお申し出下さい。なお、単元未満株式の「買取り」・「買増し」にあたっての手数料は無料です。

■株式に関するお手続きについて

●1.証券会社などの口座に記録された株式

証券会社などの口座に記録された株式の各種お手続きについては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっていますので、口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

手続き・照会の内容	問い合わせ先	
●下記以外の手続き、照会など	口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。	
●株主さまあての郵送物の発送と返戻に関する照会	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (平日9:00-17:00) 通話料無料
●支払期間経過後の配当金に関する照会		
●株式事務に関する一般的な問い合わせ		

●2.特別口座に記録された株式

証券会社などに口座を開設されていない株主さまの株式は、当社が三菱UFJ銀行に開設した「特別口座」に記録されています。株式に関する各種お手続きにつきましては、下記連絡先までお問い合わせください。

手続き・照会の内容	問い合わせ先	
●特別口座から一般口座への振替請求		三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (平日9:00-17:00) 通話料無料
●単元未満株式の買取・買増請求	特別口座の口座管理機関	[手続き用紙のご請求方法] ●音声自動応答電話による請求 ☎ 0120-244-479 ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
●住所・氏名などの変更		
●特別口座の残高照会		
●配当金の受領方法の指定*		
●株主さまあての郵送物などの発送と返戻に関する照会	株主名簿管理人	
●支払期間経過後の配当金に関する照会		
●株式事務に関する一般的な問い合わせ		

*特別口座に記録された株式を所有なさっている株主さまは、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びになれません。



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
法務総務部 TEL : 03-6250-2000 広報・ブランド推進部 TEL : 03-6250-2100

<http://konicaminolta.jp/>

この株主通信に記載されている当社の現在の計画・戦略および将来の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこの株主通信の内容とは異なる可能性のあることをご承知おきください。

(2009年5月発行)

本誌タイトル「Milestone(マイルストーン)」は、「道しるべ」を意味する言葉です。

コニカミノルタは、目標達成に向けて着実に歩みを進め、株主の皆さまとともに「マイルストーン」となる出来事を築いていきたいと考えています。当社をご理解いただき、より親しみを感じていただくために、コニカミノルタの現在と未来を分かりやすくお届けします。

